

株式会社 京王ズ 第 14 期決算公告

平成 19 年 1 月 30 日

宮城県仙台市青葉区中央二丁目 2 番 10 号

株式会社 京王ズ

代表取締役社長 佐々木 英輔

貸借対照表

(平成 18 年 10 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,248,886	流動負債	1,538,701
現金及び預金	668,092	買掛金	278,866
売掛金	271,829	短期借入金	295,000
有価証券	104,254	一年以内返済予定長期借入金	384,900
商品	97,291	一年内償還予定の社債	110,000
店舗食料	5,432	未払金	382,222
原材料	196	未払費用	3,135
前払費用	20,705	未払法人税等	15,534
短期貸付金	306,966	前受金	12,393
未収法人税等	546	預り金	41,349
未収消費税等	5,374	賞与引当金	15,300
その他	14,293	固定負債	1,261,334
貸倒引当金	246,097	社債	600,000
固定資産	2,510,150	長期借入金	575,000
有形固定資産	1,203,100	預り保証金	61,623
建物	433,451	その他	24,711
構築物	26,227	負債合計	2,800,036
車両運搬具	7,749	純資産の部	
工具器具備品	33,288	株主資本	1,196,800
土地	538,984	資本金	1,612,427
建設仮勘定	163,400	資本剰余金	1,576,523
無形固定資産	20,323	資本準備金	1,576,523
借地権	350	利益剰余金	1,992,046
ソフトウェア	14,417	利益準備金	4,360
その他	5,556	その他利益剰余金	1,996,406
投資その他の資産	1,286,725	別途積立金	140,000
投資有価証券	400,400	繰越利益剰余金	2,136,406
関係会社株式	10,002	自己株式	103
長期貸付金	589,444	評価・換算差額等	225,474
破産更生債権等	4,789	その他有価証券評価差額金	225,474
長期前払費用	23,474	純資産合計	971,325
敷金・保証金	238,449	負債及び純資産合計	3,771,361
長期定期預金	200,000		
その他	5,003		
貸倒引当金	184,837		
繰延資産	12,325		
社債発行費	12,325		
資産合計	3,771,361		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自〔平成17年11月1日〕
至〔平成18年10月31日〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,241,010
売 上 原 価		2,885,084
売 上 総 利 益		1,355,926
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,628,495
営 業 損 失		272,568
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,166	
有 価 証 券 利 息	1,831	
受 取 配 当 金	2,436	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	78,677	
業 務 手 数 料	33,716	
ク レ シ ッ ト カ ー ト 手 数 料 収 入	1,692	
そ の 他	5,208	130,727
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,809	
社 債 利 息	6,374	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	284,995	
新 株 発 行 費 償 却	4,310	
社 債 発 行 費 償 却	8,188	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	192,228	
そ の 他	16,387	530,293
経 常 損 失		672,134
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	658	
店 舗 移 転 助 成 金	3,648	
過 年 度 社 会 保 険 料 修 正 益	2,639	6,946
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 去 損	3,368	
店 舗 整 理 損	465,245	
減 損 損 失	574,059	
店 舗 移 転 費 用	4,998	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	236,400	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	293,997	1,578,069
税 引 前 当 期 純 損 失		2,243,257
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,244	
法 人 税 等 調 整 額	6	13,238
当 期 純 損 失		2,256,495

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法

店舗食材

仕入食材……………最終仕入原価法

工場加工食材……………総平均法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用……………均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費……………定額法により3年間で償却しております。

(2) 社債発行費……………定額法により3年間で償却しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………金利スワップ取引
 - ヘッジ対象……………借入金の利息
- (3) ヘッジ方針……………当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。
- (4) ヘッジ有効性の評価の方法……………ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これにより税引前当期純損失は 574,059 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 971,325 千円であります。

3. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

現金及び預金	310,259 千円
建物	152,703 千円
構築物	190 千円
土地	374,848 千円
建設仮勘定	157,500 千円
計	995,502 千円

上記に対応する債務

短期借入金	295,000 千円
長期借入金	425,000 千円
一年以内返済予定長期借入金	130,000 千円
社債に係る銀行保証債務	425,000 千円
計	1,275,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 402,889 千円

3. 関係会社に対する金銭債権 439,977 千円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	33,716 千円
営業取引以外の取引高の総額	1,639 千円

(2) 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額
通信事業資産	建物及び土地	仙台市他(5店舗)	15,487 千円
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202 千円

上記グループにおいて、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内容は、土地 15,056 千円、建物 388,882 千円、構築物 31,789 千円、工具器具備品 13,435 千円、無形固定資産 6,583 千円、前払費用 17,901 千円、長期前払費用 22,811 千円、リース資産減損勘定 35,231 千円であります。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失額
遊休	土地	仙台市	42,369 千円

上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。

遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 18 年 10 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,405,248	流動負債	1,859,592
現金及び預金	785,252	買掛金	278,925
売掛金	352,091	短期借入金	679,900
有価証券	104,254	一年内償還予定社債	110,000
たな卸資産	102,919	未払金	674,205
その他	70,428	賞与引当金	34,774
貸倒引当金	9,697	その他	81,786
固定資産	2,840,619	固定負債	1,430,407
有形固定資産	1,369,833	社債	600,000
建物及び構築物	477,264	長期借入金	575,000
運搬具	7,749	その他	255,407
工具器具備品	182,434		
土地	538,984	負債合計	3,290,000
建設仮勘定	163,400		
無形固定資産	94,146	純資産の部	
ソフトウェア	88,239	株主資本	1,193,667
その他	5,906	資本金	1,612,427
投資その他の資産	1,376,640	資本剰余金	1,576,523
投資有価証券	410,400	利益剰余金	1,995,179
長期貸付金	445,444	自己株式	103
敷金・保証金	292,366	評価・換算差額等	225,474
その他	413,266	その他有価証券評価差額金	225,474
貸倒引当金	184,837		
繰延資産	12,325	純資産合計	968,193
社債発行費	12,325		
資産合計	4,258,193	負債及び純資産合計	4,258,193

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自（平成 17 年 11 月 1 日）
至（平成 18 年 10 月 31 日）

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,315,458
売 上 原 価		2,926,141
売 上 総 利 益		2,389,317
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,148,606
営 業 損 失		759,289
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,370	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	78,677	
そ の 他	110,557	196,604
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,653	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	284,995	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	192,228	
そ の 他	47,482	554,359
経 常 損 失		1,117,044
特 別 利 益		
営 業 譲 渡 益	3,733	
店 舗 移 転 助 成 金	3,648	
そ の 他	3,297	10,679
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 去 損	3,368	
過 年 度 インセンティブ返 還 金	58,721	
減 損 損 失	616,206	
店 舗 整 理 損	465,245	
店 舗 移 転 費 用	4,998	1,148,540
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		2,254,905
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	57,535	
法 人 税 等 調 整 額	25,638	83,174
少 数 株 主 損 失		49,489
当 期 純 損 失		2,288,590

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称 株式会社ノーブルコミュニケーション
株式会社 IJT

(2) 非連結子会社の数 2 社

非連結子会社の名称 株式会社遠雷
有限会社京王ズファーム (有限会社京王ズファームは、当社との出資関係はありませんが、自己の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社(非連結子会社)に含めることにいたしました。)

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない子会社 2 社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 子会社株式 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品 移動平均法による原価法

b. 店舗食材

仕入食材 最終仕入原価法

工場加工食材 総平均法による原価法

c. 原材料 移動平均法による原価法

d. 貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。

無形固定資産……………定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用……………均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費……………定額法により3年間で償却しております。

社債発行費……………定額法により3年間で償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金の利息

ヘッジ方針……………当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法 ……ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(7) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純損失は 616,206 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は 968,193 千円であります。

3. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

現金及び預金	310,259 千円
建物及び構築物	152,894 千円
土地	374,848 千円
建設仮勘定	157,500 千円
計	995,502 千円

上記に対応する債務

短期借入金	425,000 千円
長期借入金	425,000 千円
社債に係る銀行保証債務	425,000 千円
計	1,275,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 450,373 千円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額
通信事業資産	建物及び土地	仙台市他(5店舗)	15,487千円
通信事業資産	連結調整勘定	(株)IJT	42,147千円
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円

上記グループにおいて、収益性が著しく低下した店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結調整勘定については、当連結会計年度の個別財務諸表においてIJT株式の減損処理を行ったため、未償却残高を減額し、これらの減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内容は、土地 15,056千円、建物 388,882千円、構築物 31,789千円、工具器具備品 13,435千円、無形固定資産 6,583千円、連結調整勘定 42,147千円、前払費用 17,901千円、長期前払費用 22,811千円、リース資産減損勘定 35,231千円であります。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失額
遊休	土地	仙台市	42,369千円

上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。

遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。